

企業動向調査（本社企業）

平成14年4月～6月期現状見通し
平成14年7月～9月期見通し

平成14年6月27日
経済産業省
経済産業政策局調査課

（ポイント）

今期（4～6月期）の業況は、前期（1～3月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。しかし、「悪化」超幅は縮小し、悪化の度合いは大幅に緩和している。

今期の製品在庫、雇用水準についても、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。

来期（7～9月期）の業況は、製造業、非製造業ともに「好転」する見通しとなっている。

1. 調査時点：平成14年5月中旬
（毎年2月中旬、5月中旬、8月中旬、11月中旬の四半期ごとの調査）
2. 調査対象期間：平成14年4～6月期現状見通し及び平成14年7～9月期見通し
3. 調査対象：我が国企業のうち、平成13年3月末現在で以下の条件をすべて満たす企業。
金融・保険業及び不動産業を除く全業種
資本金1億円以上
従業者50人以上
海外現地法人を保有
4. 調査方法：対象となる本社企業に調査書類を配布し、記入・返送していただく書面調査。

今回の調査対象企業数 1709社 回答率67.9%

（注）13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

【お問い合わせ先】

調査課（本館8階西6）担当：杉浦、伊藤、尾形
（内線）2521 （直通）03-3501-1625

1. 業況（前期比判断：好転 - 悪化）

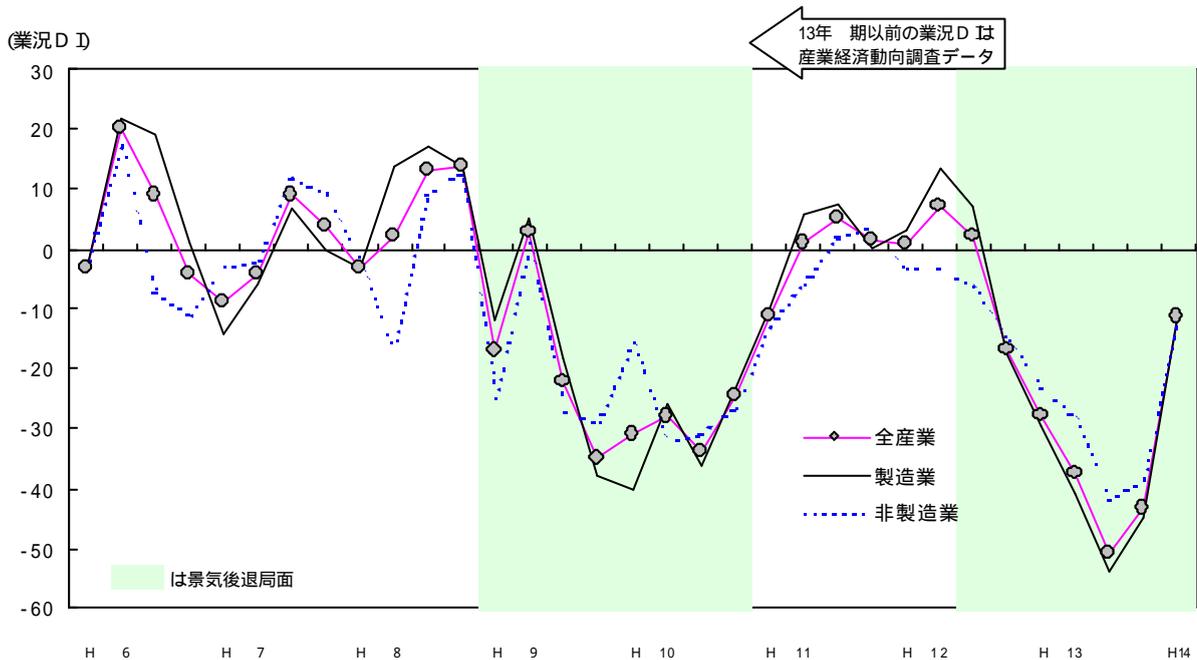
今期（4～6月期）の業況は、前期（1～3月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。しかし、「悪化」超幅は大きくに縮小したほか、前回調査時点での見通しを上回るなど、悪化の度合いは緩和している。製造業では、非鉄金属、電気機械等が「好転」したほか、前回調査で一段と悪化していた鉄鋼も「好転」した。また、化学、一般機械等全ての業種で「悪化」超幅が縮小した。

非製造業では、小売業、サービス業など、全ての業種で「悪化」超幅が縮小した。

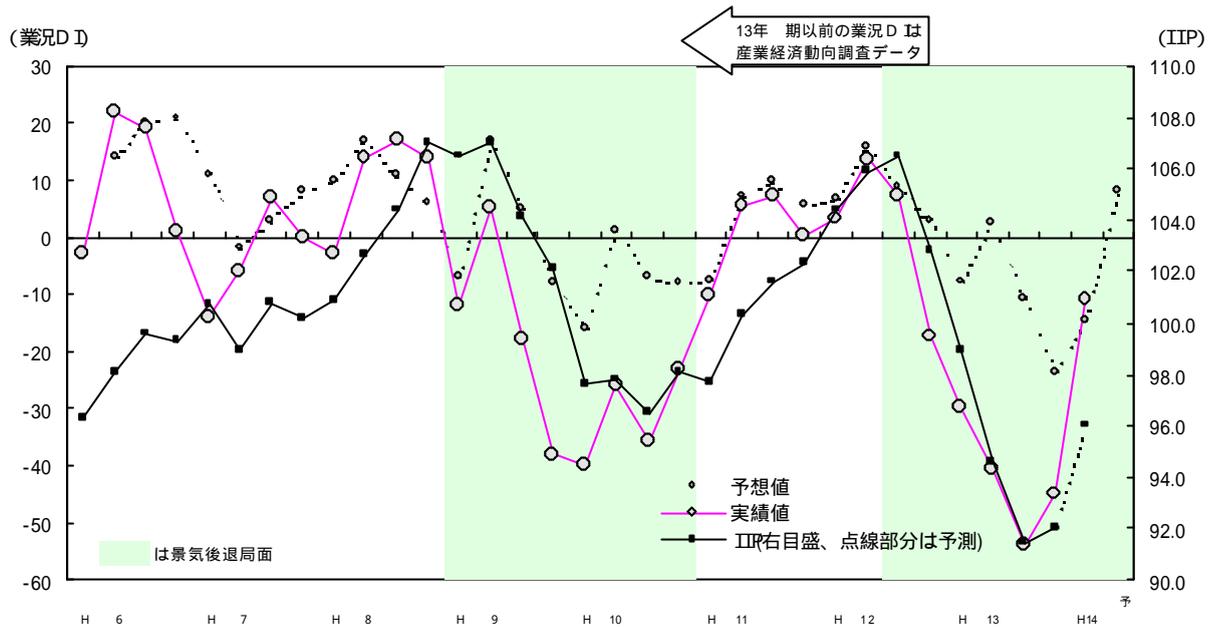
来期（7～9月期）については、繊維、木材・紙・パルプ等一部の業種を除き、製造業、非製造業ともに「好転」超が見込まれている。

【業況判断】	(13/4-6)	(7-9)	(10-12)	前期(14/1-3)	今期(4-6)	来期(7-9)
全産業	28	37	51	43	11	+7
製造業	30	41	54	45	11	+8
非製造業	23	28	42	39	12	+6

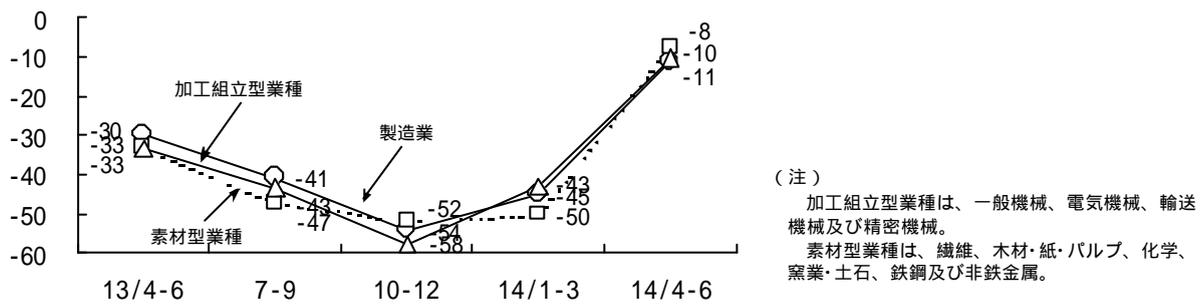
【業況判断DIの推移】



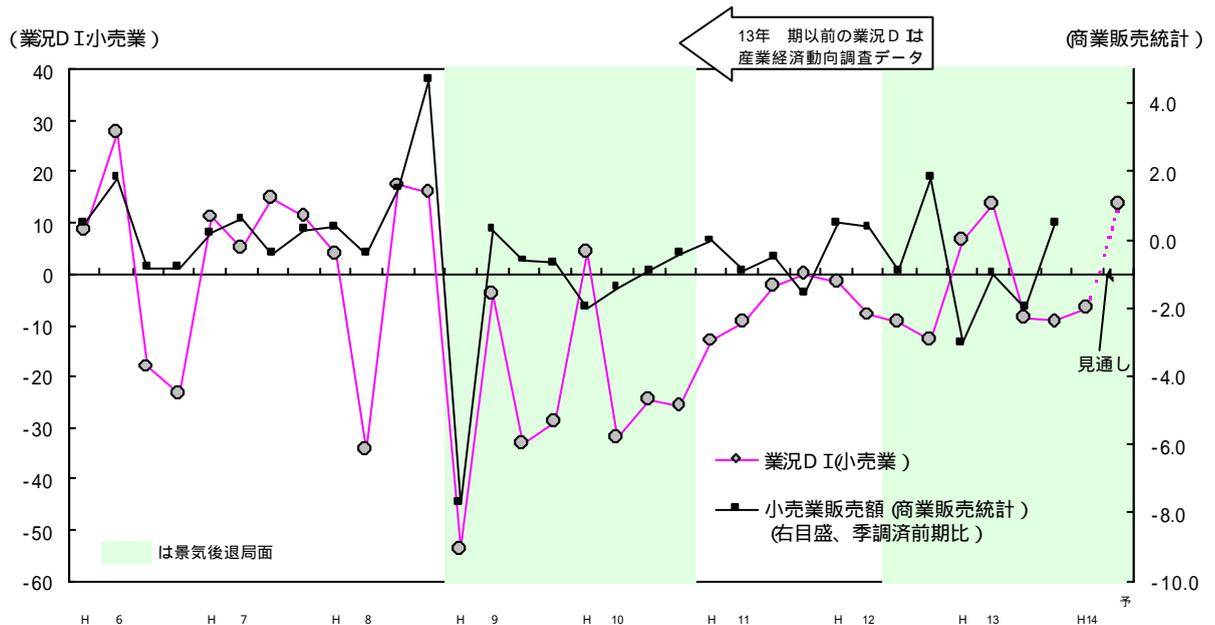
【製造業の業況判断DI及びIIPの推移】



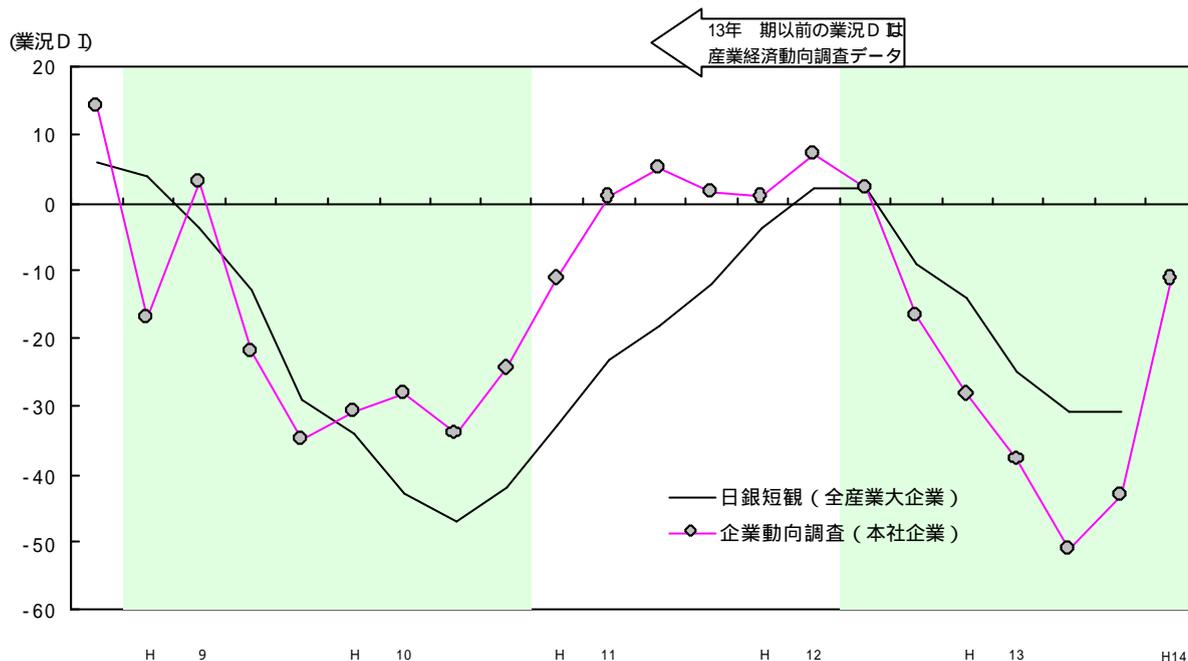
【製造業における業況の推移】



【小売業の業況判断DI及び商業販売統計の推移】

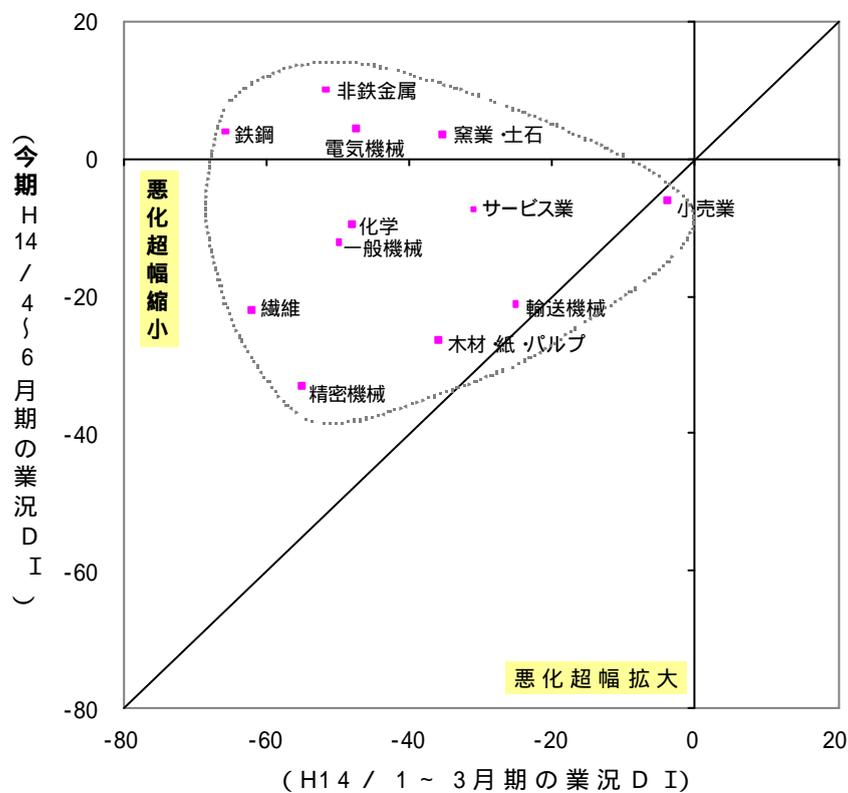


【全産業の業況判断D I及び日銀短観（全産業大企業）業況D Iの推移】

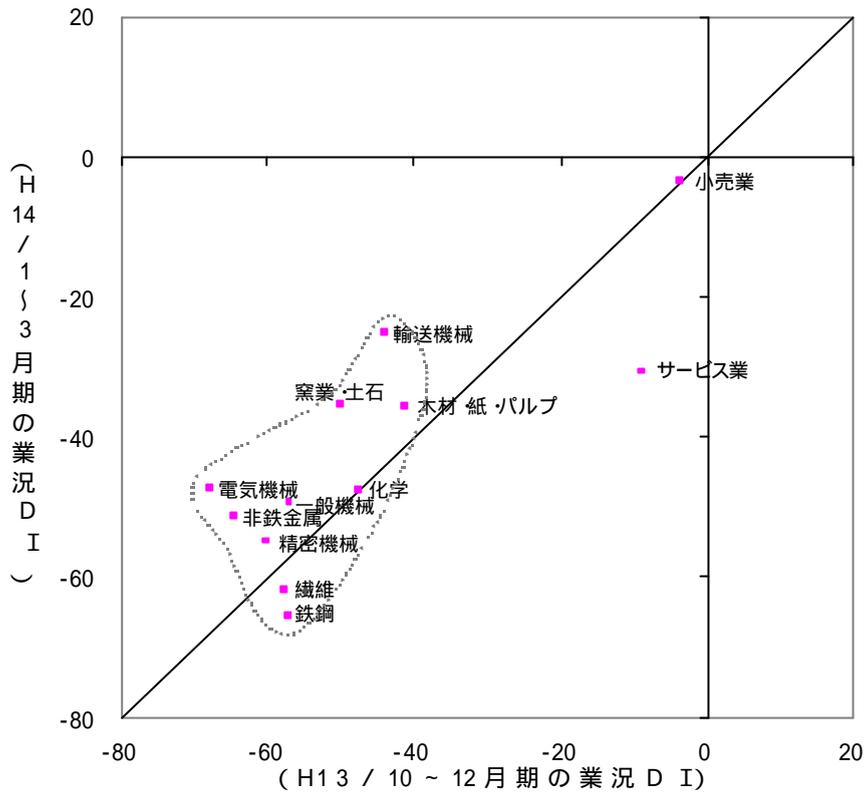


【業種別業況判断D Iの変化】

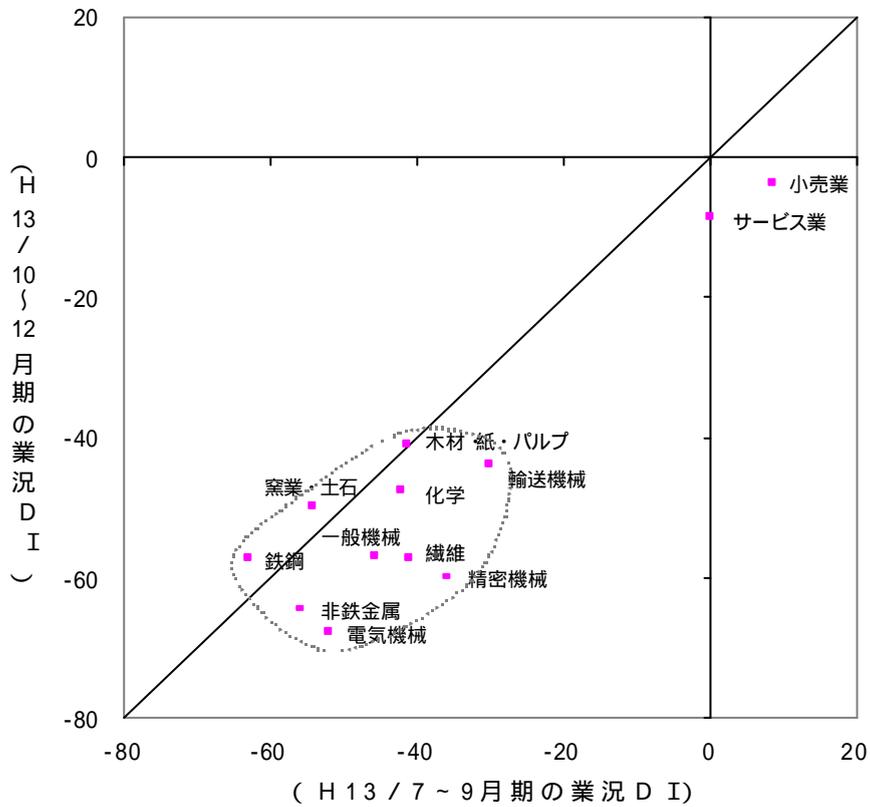
今回調査（H14 / 4～6月期とH14 / 1～3月期との比較）



前回調査（H14/1～3月期とH13/10～12月期との比較）



前々回調査（H13/7～9月期とH13/4～6月期との比較）



2. 売上高（前期比判断：増加 - 減少）

今期の売上高は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「減少」超となったものの、「減少」超幅は製造業を中心に大幅に縮小した。

来期については、製造業、非製造業ともに「増加」超が見込まれている。

【売上高】	(13/4-6)	(7-9)	(10-12)	前期(14/1-3)	今期(4-6)	来期(7-9)
産業全体	2 2	2 5	4 0	3 3	1 6	+ 1 4
製造業	2 5	2 7	4 3	3 7	1 4	+ 1 4
非製造業	1 6	1 8	3 1	2 5	2 2	+ 1 3

3. 企業収益（前期比判断：好転 - 悪化）

今期の企業収益は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となったものの、「悪化」超幅は製造業を中心に大幅に縮小した。

来期については、製造業、非製造業ともに「増加」超が見込まれている。

今期における企業収益悪化の要因として、製造業、非製造業ともに「売上数量の減少」と回答する企業が最も多く、次いで「売上単価の低下」との回答が多くみられた。他方、企業収益好転の要因としては、製造業、非製造業ともに「売上げ数量の増加」と回答する企業が最も多く、次いで「人件費の低下」との回答が多くみられた。

【企業収益】	(13/4-6)	(7-9)	(10-12)	前期(14/1-3)	今期(4-6)	来期(7-9)
産業全体	2 4	3 0	4 1	3 5	1 1	+ 9
製造業	2 8	3 2	4 4	3 8	9	+ 7
非製造業	1 3	2 1	3 0	2 7	1 7	+ 1 4

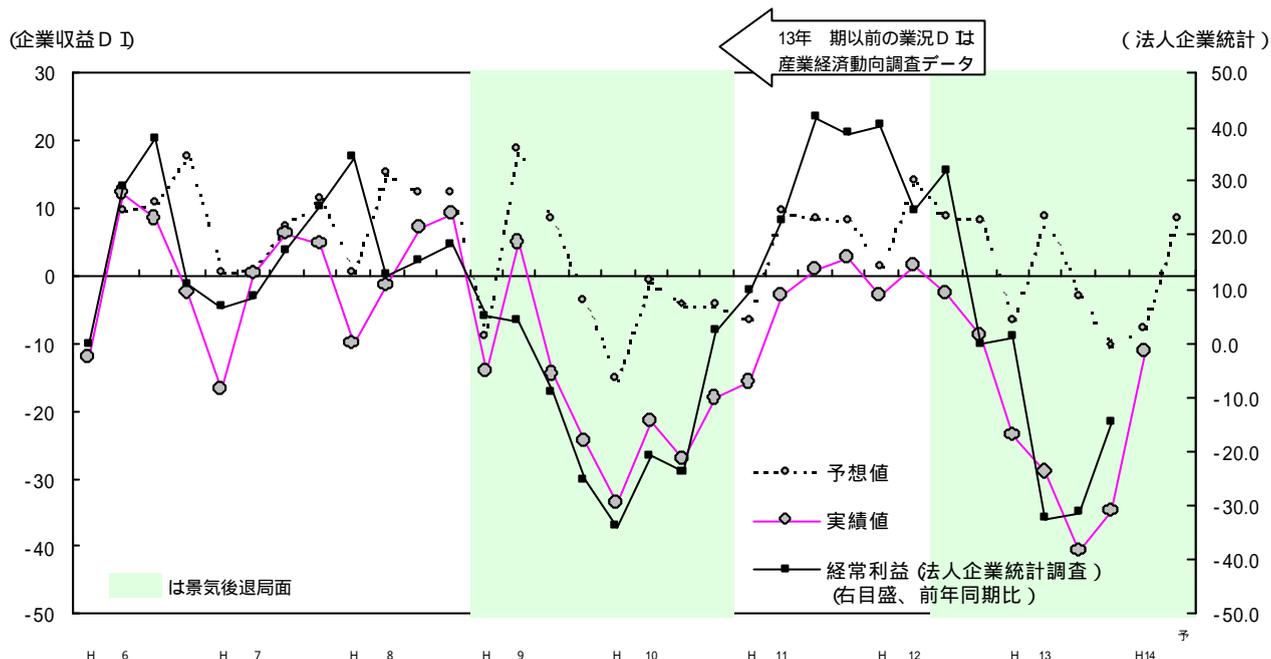
【企業収益悪化の要因】

	売上数量の減少	売上単価の低下	人件費の上昇	原材料費の上昇	金利負担の増加	その他
製造業	63.0%	29.3%	1.6%	3.3%	0.0%	2.8%
非製造業	67.0%	21.3%	1.1%	2.1%	1.1%	7.4%

【企業収益好転の要因】

	売上数量の増加	売上単価の上昇	人件費の低下	原材料費の低下	金利負担の減少	その他
製造業	60.8%	3.9%	20.4%	7.2%	1.1%	6.6%
非製造業	55.1%	10.2%	22.4%	4.1%	2.0%	6.1%

【企業収益判断D I及び法人企業統計調査による経常利益（前年同期比）の推移】



4 . 製品在庫（水準判断：過剰 - 不足）

製品在庫は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業を中心に過剰感が見られ、特に鉄鋼、繊維、窯業・土石、精密機械において過剰感が依然強い。

来期については、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅が縮小し、過剰感が緩和すると見込まれている。

【製品在庫】

	(13/4-6)	(7-9)	(10-12)	前期(14/1-3)	今期(4-6)	来期(7-9)
産業全体	+ 1 5	+ 1 8	+ 1 8	+ 1 6	+ 2 1	+ 1 2
製造業	+ 1 6	+ 2 1	+ 2 0	+ 1 8	+ 2 3	+ 1 4
非製造業	+ 1 0	+ 8	+ 1 0	+ 9	+ 1 5	+ 6

* 製品在庫の判断については、調査票フォーマットの変更により、過去との連続性が欠けている可能性がある。

5 . 雇用状況（水準判断：過剰 - 不足）

雇用状況は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は縮小しており、雇用の過剰感が緩和している。

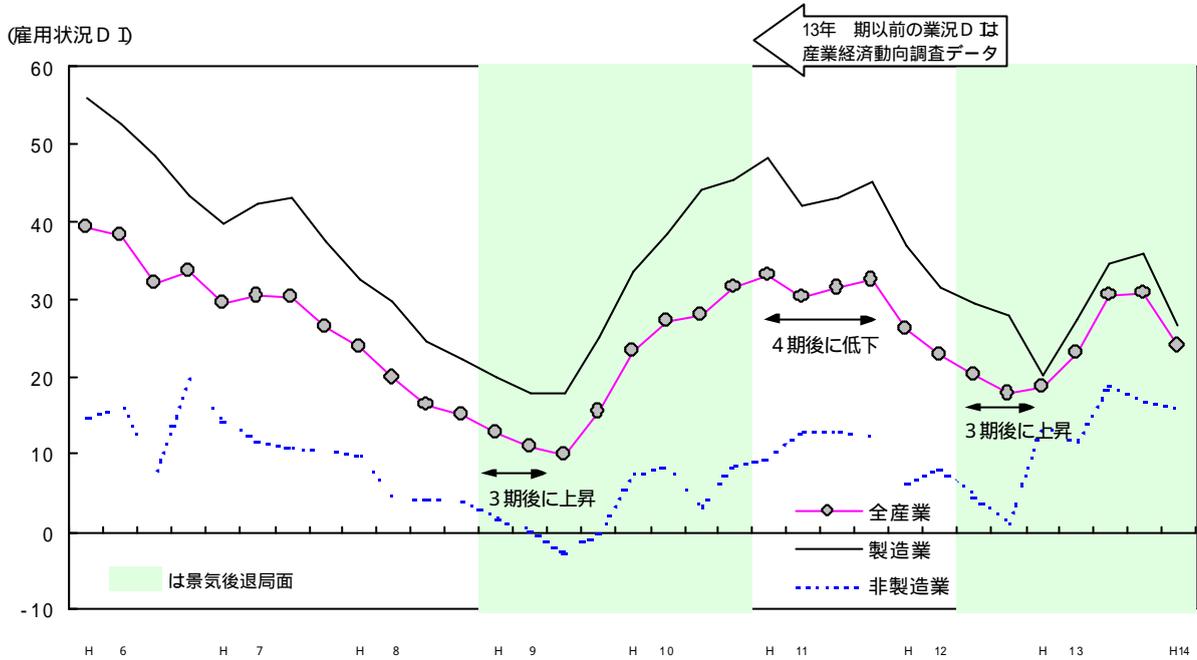
業種別には、木材・紙・パルプ、電気機械での過剰感が大幅に緩和されている。一方、サービス業では引き続き雇用の不足感が見られた。

来期についても、「過剰」超で、雇用の過剰感は続くと見込まれている。

【雇用状況】

	(13/4-6)	(7-9)	(10-12)	前期(14/1-3)	今期(4-6)	来期(7-9)
産業全体	+ 19	+ 23	+ 31	+ 31	+ 24	+ 23
製造業	+ 20	+ 27	+ 35	+ 36	+ 27	+ 26
非製造業	+ 14	+ 12	+ 19	+ 17	+ 16	+ 14

【雇用状況 D I の推移】 ~ 過去、雇用状況 D I は景気に対して 3 ~ 4 四半期遅行して推移 ~



6 . 生産設備 (水準判断 : 過剰 - 不足)

生産設備は、前期に引き続き「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は縮小しており、設備の過剰感は緩和されている。

業種別には、精密機械、電気機械等大半の業種で過剰感が和らいでいる。

来期については「過剰」超で、引き続き設備の過剰感は続くと見込まれている。

【生産設備】

	(13/4-6)	(7-9)	(10-12)	前期(14/1-3)	今期(4-6)	来期(7-9)
製造業	+ 17	+ 22	+ 30	+ 31	+ 26	+ 22

企業動向調査による主要業種の概況

1) 製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
食料品	↗	↗	↗	
繊維	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。生産体制がアジア中心にグローバル化し、国内生産は減少。需要の停滞はあるものの、単価も下げ止まりつつあることから、業況の悪化の度合いは緩和。
木材・紙・パルプ	↑	↓	↑	売上は減少、企業収益も悪化。紙・板紙の内需は減少幅が縮小し、下げ止まりの兆し。在庫の過剰感も和らいだことから、業況の悪化の度合いは緩和。
化学	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。石油化学は内需が総じて低調、輸出は増加傾向にあるものの、低水準で推移。市況も一部で改善し、業況の悪化の度合いは緩和。
窯業・土石	↗	⇒	⇒	売上、企業収益ともに不変。セメントは公共事業、民間設備投資等の低迷から内需は依然不振が続いているものの、輸出の増加等を受け、業況は好転。
鉄鋼	↗	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。内需は引き続き減少しているものの、輸出は円安等の影響から大幅伸長。市況も回復傾向にあり、業況は好転。
非鉄金属	↗	↗	↗	売上は増加、企業収益も好転。電線・ケーブルやアルミ延製品等で、一部に下げ止まりがみられるなど、減少幅が縮小してきていることから、業況は好転。
一般機械	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。受注は内需で依然低迷しているものの、外需に明るい動きがみられ、業況の悪化の度合いは大きく緩和。
電気機械	↗	↑	↗	売上は減少、企業収益は好転。半導体、電子部品で単価の下落が見られるものの、輸出を中心に持ち直しの動きがみられることから、業況は好転。
輸送機械	↑	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。自動車の国内販売は不振が続いているものの、北米向けの輸出が好調であることから、業況の悪化の度合いは緩和。

(注)↗はプラス幅に変化なし又は拡大、↘はプラス幅縮小。⇒は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

2) 非製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
小 売 業	↑	⇩	⇩	売上は増加、企業収益も好転。売上単価は減少しているものの、客数の増加や粗利益率の上昇等により業況の悪化の度合いは緩和。
サービス業	↑	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。官公庁向けの需要増加やブロードバンドの拡大等により、業況の悪化の度合いは緩和。
建 築 業	↑	↓	↓	
商 社	↑	↑	↑	

(注) ⇩はプラス幅に変化なし又は拡大、⇩はプラス幅縮小。⇔は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。